



### 新型コロナオペ残高は過去最高を更新。コール市場での調達ニーズは堅調を維持か。

#### 1. 国内経済情勢

##### (経済・景況判断)

政府は15日発表の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている」とし、前月から据え置いた。個別項目では、公共投資や輸出の項目を引き下げた。25日に発表された8月の景気動向指数(CI一致指数、改定値)は、91.3(前月比▲3.1)と前月から大幅に低下したが、基調判断は「改善を示している」で据え置かれた。

日銀は27・28日の定例会合において金融政策を据え置いた。会合後に公表された「展望レポート」における景気の現状については「基調としては持ち直している」とそれまでの表現を据え置いた。また政策委員による2021年度の実質GDP見通しの中央値(+3.4%)は7月時点(+3.8%)から下方修正、消費者物価指数(除く生鮮食品)については0.0%とこちらも7月時点(+0.6%)から下方修正された。

9月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比0.1%の上昇(前月は前年同月と同水準)となった。基準年変更後でプラス圏となるのは2020年3月以来。

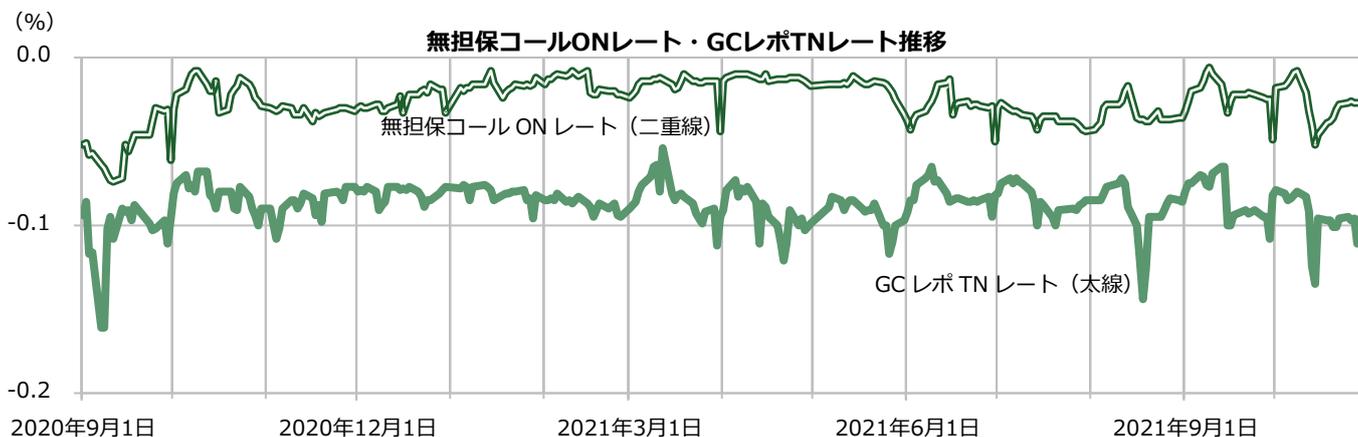
#### 2. 短期金融市場の動向

##### (10月の短期金融市場動向等)

10月の無担保コールON加重平均金利は月初▲0.018%でスタート。その後は新型コロナオペの利用等によりマクロ加算残高の余裕枠を持つ先が資金調達する動きから上昇、3日積みとなった8日には▲0.008%を付けたが、その後金利は急低下し、14日には▲0.052%、積み最終日となる15日には▲0.047%を付けるという展開となった。新積み期入り後は一転して落ち着いた展開となり、▲0.03%台後半～▲0.02%台後半のレンジで推移した。なお21日には無担保コール残高が17.8兆円とリーマンショック後の最大を更新している。また27日の新型コロナオペは期落ち額4.7兆円に対し5.8兆円が落札され、貸付残高は79.1兆円となった。債券GCレポTNレート(東京レポレートベース)は月初▲0.079%でスタート。こちらは資金放出・担保確保の動きから金利低下基調となり、積み最終日を跨ぐ14日付けは▲0.135%を付けた。新積み期入り後は▲0.10%を挟んだ動きとなった。新発TDB3か月物は、1日入札の1027回債は最高落札利回り▲0.1271%と、前回債に引き続き強めの決着となったが、その後は最高落札利回りで▲0.11台前半～▲0.10%台後半の結果となった。なおTDB買入オペは3回計3,000億円(オファーベース)に留まったが、これは2012年1月(同2,000億円)以来の小さい数字。CP市場では、9月末発行残高の21.2兆円から回復し、週次統計ベースでは23～24兆円台と前年同月をやや上回る水準となった。

##### (11月の短期金融市場見通し)

新型コロナオペは引き続き残高増加基調が続いており、前月に引き続きマクロ加算残高の余裕枠を埋めに行く動きから無担保コールON金利は上昇圧力がかかりやすい展開を予想。一方債券GCレポ金利はデカップリングの動きで低位安定か。但しどちらも積み最終日に向けての動向には注意したい。新発TDB3か月物は担保・玉確保ニーズに変更なく、堅調な推移を予想。CP市場については発行環境は引き続き良好と見られ、前年同月並みの残高が維持されるものと見込む。なお買入オペは11日・25日に各5,000億円のオファーが予定されている。



### 3. 海外経済情勢

#### (金融政策)

20日に米連邦準備理事会（FRB）が発表した地区連銀経済報告（ページブック）では、米景気の現状について、「大多数の地区連銀によれば、緩やか（"modest"）から適度（"moderate"）なペースで成長している」とし、9月上旬発表時の「適度なペースにわずかにシフトダウンした（"downshifted slightly to a moderate pace"）」との表現から若干引き下げられた。一部の地区連銀は、サプライチェーンの混乱、労働力の制約、及び新型コロナウイルスのデルタ株に関する不確実性を理由に、成長が減速したと指摘した。

#### (経済・景況判断)

米国では9月のISM製造業景況感指数が61.1（前月比+1.2ポイント）となった。景気判断の分かれ目となる50を上回るのは16か月連続。9月の雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数は19.4万人の増加、(2)失業率は4.8%（前月比▲0.4ポイント）、(3)時間当たり平均賃金は前月比0.6%の増加（前年同月比では4.6%の増加）となった。

9月のユーロ圏製造業購買担当者指数（PMI）改定値は58.6（前月比▲2.8ポイント）と前月から下落した。一方9月の中国の財新/マークイット製造業PMIは50.0（前月比+0.8ポイント）となった。

### 4. 主要経済指標カレンダー

	日本		米国等
		国債入札等	
11月1日		10年利付国債	ISM製造業景況感指数（10月）
2日		交付税及び贈与税配布金特別会計借入金（6か月）	
3日			ISMサービス業景況感指数（10月）、ADP雇用者数（10月）、製造業新規受注（9月）、 <b>FOMC（2日～）</b>
4日		10年物価連動国債	
5日		国庫短期証券（3か月）	雇用統計（10月）
8日	景気動向指数（9月速報）		
9日		国庫短期証券（6か月）、30年利付国債、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金（6か月）	生産者物価指数（10月）
10日			消費者物価指数（10月）
11日		流動性供給入札（5～15.5年）、エネルギー対策特別会計借入金（12か月）	
12日		国庫短期証券（3か月）	
15日	GDP（7-9月期1次速報）、鉱工業生産指数（9月確報）		
16日		5年利付国債、国有林野事業債務管理特別会計借入金（5年）	小売売上高（10月）
17日	機械受注（9月）		
18日		国庫短期証券（1年）、20年利付国債	
19日	全国消費者物価指数（10月）	国庫短期証券（3か月）、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金（6か月）	
22日		流動性供給入札（1～5年）	中古住宅販売件数（10月）
23日			
24日		国庫短期証券（6か月）	GDP（7-9月期改定）、耐久財受注（10月）、PCEデフレーター（10月）、新規住宅販売件数（10月）
25日	景気動向指数（9月改定）	40年利付国債、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金（6か月）	
26日		国庫短期証券（3か月）	
29日			
30日	労働力調査（10月）、鉱工業生産指数（10月速報）	2年利付国債	

※米国経済指標の発表日付は現地日付です。

---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会